

安全への提言



COVID-19 と安全工学

とり い づか たかし
鳥 居 塚 崇†

2019年末に中国の武漢で最初の患者が発見されて以来 COVID-19（新型コロナウイルス）は瞬く間に世界中に拡散し、2020年3月11日にはWHOのテドロス事務局長がパンデミック相当であるとの認識を示した。日本でも、政府は4月7日に埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡の各都府県を対象地域として緊急事態宣言を発令し、4月16日には緊急事態措置を実施する地域が残りの道府県にも拡大された。COVID-19によって私たちの生活は大きく変化している。そこで安全工学に関わると思われる2点について考察したい。

1点目は情報伝達のあり方である。日本では2月20日に首相からイベント主催者に対して必要性の検討の要請がなされたのに続き、2月27日にはスポーツやイベントなどの集会の中止、延期、規模縮小の要請とともに、3月2日からの小中学校および高等学校の一斉休校の要請がなされた。この頃からテレビや新聞、インターネット等を通じた報道は COVID-19 関連がその大半を占めるようになり、情報が氾濫するようになってきた。テレビや新聞では「専門家」「感染症に詳しい人」「コメンテーター」たちがそれぞれの立場で意見を発信しているが、その中には不安を煽るものもあれば楽観的なものもあり、私たちはどの情報を信じて良いかわからない。このような情報に対する不信が、インターネットやSNSを通じてデマ情報に繋がり、また感染者や濃厚接触者への誹謗中傷に発展する。一方、政府や地方自治体が発する情報は、テレビや新聞、インターネット等を通じて私たちが得ることのできる情報と比較すると極めて断片的であるため、それが逆に私たちの不安を招き、政府や自治体への批判へと発展する。実は、私たちは同じような状況を既に経験している。安全工学会会員の多くにとってはつい先日の出来事として思い出すであろう東日本大震災後に発生した状況である。当時のように放射能が相手ではないが、目に見えない相手と対峙していることは共通している。そしてそれらに対するマスコミの対応、インターネットやSNSの情報発信者の錯乱、政府が発信する断片的な情報、それらによる社会混乱も当時と変わらない。ここに述べてきたことは、実はリスクコミュニケーションに関する問題でもあるが、残念ながら当時の教訓が十分に活かされているとは言い難い。しかし一方では、東日本大震災以降、CBRNE（Chemical, Biological, Radiological, Nuclear and Explosive）災害におけるリスクコミュニケーションが必要であるという認識が広まりつつある。COVID-19も Biological な災害の1つであると捉えれば、COVID-19に関する一連の情報伝達のあり方は、CBRNE 災害におけるリスクコミュニケーションに関して多くの課題と教訓を私たちに与えたと言える。これらの課題と教訓をどのように活かし実践するかが重要となる。いま、私たちの周囲はリスクに満ち溢れ、リスクの存在を前提とした安全対策が必要となってきている。それは物理的な安全対策のみならず、リスクコミュニケーションのようなソフト面における対策についても同様であろう。そう考えると、CBRNE 災害におけるリスクコミュニケーションは安全工学会が主導して取り組むべき重要なテーマの1つになり得る。そして安全工学会こそが、そのような分野においてもイニシアティブを取れるような存在であるべきであり、またそうなることを期待したい。

2点目は在宅ワークについてである。緊急事態宣言を受けて、4月13日には経済産業省が在宅勤務等の推進を要請した。これにより多くの企業、事業所が在宅ワークを余儀なくされた。安全工学会会員の方々には、慣れない在宅ワークを通して多くの戸惑いを覚えた方が少なくないのではないかとと思われる。私自身、在宅ワークになった途端、それまでは内線電話等が中心だった連絡をすべてメールで処理しなければならなくなったことに加え、それに対する質問や意見等もすべてメールでやり取りする必要が生じた。内線電話や対面での会話で済んでいたときと比較すると、同じ目的に対しても数倍の時間を要し、効率の悪さを感じることもある。それに対して、在宅ワークはすべきことが明確で、その他の仕事が割り込まないために非常に効率が良いという声も聞く。そこで、在宅ワークに上手に適応できる組織とそうでない組織を分ける要因について考えてみた。1つめは経営層やマネージャ、あるいは部課長クラスの意味決定の明確さの有無が挙げられよう。意思決定が明確でないと、それに従う人たちの認知・思考の負担が大きいくだけでなく、それに振り回される恐れがあるからである。2つめは日常業務でも連絡はメールや文書で行っているかどうかである。簡単なことでも誤解のない文章で表現することは時として難しい。口頭で済むようなことでも文字で伝える習慣が無ければ、伝えたいことを文字に変換するだけでなく読み手に誤解を与えないように文章を推敲する必要があるため、相応の時間を要してしまうからである。3つめは経営層やマネージャ、部課長クラスの意味決定に対する組織メンバーの理解度や、組織メンバーの組織への帰属意識の度合いである。組織メンバー一人一人が一定のモチベーションを持ち、同じ方向を向いていれば、経営層やマネージャ、部課長クラスは最低限の意思伝達だけで済むはずである。そうすれば2つめの問題も自ずと解決してくる。また、メンバーが組織の社会的使命や戦略を明確に意識して理解していれば、メンバー間のコンセンサスもスムーズに得ることができ、調整役である部課長クラスの負担も軽減されるはずである。メンバーの考え方が多様であるとコンセンサスを得るための意思決定プロセスが膨大となり、調整役である部課長クラスの負担が非常に大きくなるとともに、本来行うべき仕事になかなかとり着けない恐れがある。その点からもこの要因は重要である。そして、とくに1つめと3つ目の要因はノンテクニカルスキルとも言うべきものであり、在宅ワークに限らず組織全般に言えそうである。つまり在宅ワークに上手に適応できる組織はノンテクニカルスキルが浸透している組織であり、組織としてうまくいっていると捉えることができそうである。このように考えてみると、緊急事態宣言を機に推進された在宅ワーク化は、副産物的に、組織の自己診断を行うきっかけになるかもしれない。

COVID-19は私たちの生活に著しい負の影響を与えている。そして私たちは COVID-19 と闘うため、考え方や生活様式の変化を余儀なくされている。しかし COVID-19 に関する一連の情報のあり方を教訓に新しいリスクコミュニケーションを見つけようとし、在宅ワーク化を通じて新しい組織のあり方を見つけようとしている現状を見れば、私たちが COVID-19 をバネに前進しようとする力を感じるとともに、この変化が完全に元に戻ることはないのではないかと感じる。この社会の変化に安全工学会がどのようにコミットすべきか ... 重要かつ喫緊の課題であろう。

† 日本大学 生産工学部：〒275-8575 千葉県習志野市泉町1-2-1